

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第195期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 章雄
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	03(3492)0271(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 衣非 勉
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第3四半期連結 累計期間	第195期 第3四半期連結 累計期間	第194期 第3四半期連結 会計期間	第195期 第3四半期連結 会計期間	第194期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	47,019	41,939	16,385	12,387	65,449
経常利益(百万円)	749	3,346	515	45	1,436
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	570	3,264	489	118	1,225
純資産額(百万円)	-	-	22,031	15,971	20,252
総資産額(百万円)	-	-	69,028	53,625	66,907
1株当たり純資産額(円)	-	-	176.91	127.75	162.58
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)(円)	4.62	26.47	3.97	0.96	9.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.6	29.4	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,542	6,052	-	-	6,135
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	466	5,006	-	-	522
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,213	9,948	-	-	5,709
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,346	7,549	6,446
従業員数(人)	-	-	709	685	692

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第194期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第195期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	685 [76]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	618 [68]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設事業(百万円)	9,864	-
不動産事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	9,864	-
その他(百万円)	148	-
合計(百万円)	10,013	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当第3四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設事業(百万円)	11,857	-
不動産事業(百万円)	506	-
報告セグメント計(百万円)	12,364	-
その他(百万円)	22	-
合計(百万円)	12,387	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 4. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。
- | | | | |
|--------------|-------|----------|-------|
| 前第3四半期連結会計期間 | 国土交通省 | 8,284百万円 | 50.6% |
| 当第3四半期連結会計期間 | 国土交通省 | 5,741百万円 | 46.3% |

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1)受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	期中 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中 完成工事高 (百万円)	期末 繰越工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建設事業					
	海上土木	24,956	15,468	40,425	24,725	15,699
	陸上土木	21,470	9,763	31,233	13,531	17,701
	建築工事	6,327	2,117	8,444	6,163	2,280
	計	52,753	27,349	80,102	44,420	35,682
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建設事業					
	海上土木	18,937	15,868	34,806	23,378	11,427
	陸上土木	14,629	4,327	18,956	10,627	8,329
	建築工事	5,405	5,521	10,926	4,871	6,054
	計	38,971	25,717	64,689	38,876	25,812
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業					
	海上土木	24,956	27,577	52,534	33,597	18,937
	陸上土木	21,470	14,119	35,589	20,960	14,629
	建築工事	6,194	6,304	12,498	7,093	5,405
	計	52,620	48,001	100,622	61,650	38,971

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。
3. 前事業年度の期首繰越工事高のうち事業の中止等の理由により建築工事の受注額132百万円を減額修正しております。

(2)受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	海上土木	14,940	528	15,468
	陸上土木	8,871	891	9,763
	建築工事	892	1,225	2,117
	計	24,703	2,645	27,349
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	海上土木	14,397	1,471	15,868
	陸上土木	3,002	1,324	4,327
	建築工事	3,680	1,840	5,521
	計	21,080	4,637	25,717

(3)完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	海上土木	23,017	1,708	24,725
	陸上土木	10,084	3,446	13,531
	建築工事	1,361	4,801	6,163
	計	34,464	9,956	44,420
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	海上土木	22,208	1,169	23,378
	陸上土木	8,462	2,164	10,627
	建築工事	1,536	3,334	4,871
	計	32,207	6,669	38,876

(注)売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間	国土交通省	8,284百万円	51.7%
前第3四半期累計期間	国土交通省	22,326百万円	49.1%
当第3四半期会計期間	国土交通省	5,741百万円	47.8%
当第3四半期累計期間	国土交通省	19,288百万円	47.1%

(4)繰越工事高(平成22年12月31日現在)

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	海上土木	9,818	1,609	11,427
	陸上土木	7,316	1,012	8,329
	建築工事	4,676	1,378	6,054
	計	21,811	4,000	25,812

2【事業等のリスク】

財務に関するリスク

当社グループは、前々連結会計年度に策定いたしました中期経営計画に基づき、安定した黒字体質の構築と、財務体質の改善強化を図っております。資金面におきましては、取引金融機関との協定書を平成22年6月30日付で更新したことにより、多くの取引金融機関から、引き続き安定的なサポートを頂けると認識しておりますが、今後の市場環境の予期せぬ急変等により、その体制に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響をおよぼす可能性があります。

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて上記以外の重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成23年2月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増加や政府の経済対策効果により景気は緩やかな回復の動きが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、長期化するデフレや円高基調の継続、株式市場の低迷などにより下振れ懸念は払拭されず、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資及び民間建設投資の減少により市場全体が縮小し、受注環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、前々連結会計年度に策定いたしました中期経営計画に基づき経営の効率化と業績の向上に努めてまいりましたが、主に手持工事の減少により売上高は前年同期比24.4%減の123億円、損益につきましては、営業利益1億円（前年同期は営業利益5億円）、経常利益45百万円（前年同期は経常利益5億円）となりました。これに当社が保有する固定資産の減損損失97百万円を計上したこと等により、税金等調整前四半期純損失82百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益5億円）、四半期純損失1億円（前年同期は四半期純利益4億円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、建設市場の低迷が続く中、受注競争は更に激化し、厳しい状態が続いております。当社グループはそのような状況のもと努力を続けてまいりましたが、主に手持工事の減少により建設事業の売上高は118億円、損益につきましては、営業利益は3億円となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感などから、厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮の上、販売活動を行いました結果、当社グループの不動産事業の売上高は5億円、営業利益は55百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めました結果、5億円の資金の増加（前年同期は19億円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に固定資産の売却により65百万円の資金の増加（前年同期は3億円の資金の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の圧縮に努めました結果、10億円の資金の減少（前年同期は28億円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末残高から4億円減少し、75億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は23百万円でありました。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社では特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び短期借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び長期借入により調達することにしております。

平成22年12月31日現在の有利子負債は、短期借入金106億円、長期借入金5百万円、社債3億円となっており、約定弁済を進めました結果、第2四半期連結会計期間末に比べ7億円の有利子負債減少となりました。当社グループは、今後とも財務体質の改善・効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,649,939	129,649,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	129,649,939	129,649,939	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	129,649,939	-	15,431	-	3,857

(6)【大株主の状況】

第1四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成22年5月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	6,183	4.77
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	367	0.28
計	-	6,550	5.05

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,287,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,152,000	123,152	- (注) 1
単元未満株式	普通株式 210,939	-	1単元(1,000株) 未満の株式(注) 2
発行済株式総数	129,649,939	-	-
総株主の議決権	-	123,152	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が537株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
若築建設株式会社	東京都目黒区下目黒 二丁目23番18号	6,287,000	-	6,287,000	4.85
計	-	6,287,000	-	6,287,000	4.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	72	72	59	51	50	49	44	47	49
最低(円)	55	49	48	45	43	39	38	39	43

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 8,539	1 6,501
受取手形・完成工事未収入金等	1 15,419	1 19,055
販売用不動産	1 11,340	1 12,751
未成工事支出金	4,251	2,768
繰延税金資産	700	740
立替金	2,005	2,463
その他	1,020	1,250
貸倒引当金	62	684
流動資産合計	43,215	44,845
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 3,393	1 3,606
機械・運搬具及び工具器具備品	4,142	4,102
船舶	4,250	4,230
土地	1 5,458	1 5,865
その他	47	60
減価償却累計額	9,709	9,494
有形固定資産合計	7,582	8,370
無形固定資産		
投資その他の資産	107	104
投資有価証券	1 1,943	1 12,736
その他	1,547	3 1,139
貸倒引当金	775	298
投資その他の資産合計	2,716	13,577
固定資産合計	10,406	22,052
繰延資産	4	9
資産合計	53,625	66,907

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,417	13,611
1年内償還予定の社債	1 300	1 350
短期借入金	1 10,630	1 19,100
未払法人税等	79	117
未成工事受入金等	2,035	4,177
引当金	516	329
その他	3,364	3,402
流動負債合計	32,343	41,088
固定負債		
社債	-	1 150
長期借入金	1 5	1 330
再評価に係る繰延税金負債	1,200	1,225
退職給付引当金	3,893	3,592
訴訟損失引当金	-	37
その他	211	230
固定負債合計	5,310	5,565
負債合計	37,654	46,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	15,431
資本剰余金	5,154	5,154
利益剰余金	5,005	643
自己株式	691	691
株主資本合計	14,889	19,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	19
土地再評価差額金	813	786
評価・換算差額等合計	869	805
少数株主持分	212	196
純資産合計	15,971	20,252
負債純資産合計	53,625	66,907

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	45,513	39,782
兼業事業売上高	1,506	2,157
売上高合計	47,019	41,939
売上原価		
完成工事原価	42,111	34,294
兼業事業売上原価	1,067	1,617
売上原価合計	43,179	35,912
売上総利益		
完成工事総利益	3,401	5,488
兼業事業総利益	438	539
売上総利益合計	3,839	6,027
販売費及び一般管理費	1 3,176	1 3,246
営業利益	663	2,780
営業外収益		
受取利息	24	14
受取配当金	15	242
持分法による投資利益	731	693
その他	32	35
営業外収益合計	804	985
営業外費用		
支払利息	489	317
その他	229	101
営業外費用合計	718	419
経常利益	749	3,346

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	77	92
固定資産売却益	17	139
投資有価証券売却益	41	-
その他	17	0
特別利益合計	153	232
特別損失		
前期損益修正損	53	286
固定資産売却損	25	119
固定資産除却損	17	4
投資有価証券売却損	-	6,023
減損損失	12	137
その他	72	114
特別損失合計	181	6,685
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	721	3,106
法人税、住民税及び事業税	129	127
法人税等調整額	3	15
法人税等合計	125	142
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	3,248
少数株主利益	25	15
四半期純利益又は四半期純損失()	570	3,264

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	15,743	11,857
兼業事業売上高	642	529
売上高合計	16,385	12,387
売上原価		
完成工事原価	14,459	10,804
兼業事業売上原価	353	422
売上原価合計	14,813	11,227
売上総利益		
完成工事総利益	1,284	1,053
兼業事業総利益	288	106
売上総利益合計	1,572	1,159
販売費及び一般管理費	998	1,051
営業利益	574	108
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	2	35
持分法による投資利益	98	-
その他	21	5
営業外収益合計	130	50
営業外費用		
支払利息	158	84
その他	30	28
営業外費用合計	188	113
経常利益	515	45
特別利益		
前期損益修正益	17	37
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	31	-
その他	0	0
特別利益合計	49	40
特別損失		
前期損益修正損	2	46
固定資産除却損	1	0
減損損失	3	97
保険解約損	4	17
その他	6	6
特別損失合計	18	168
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	546	82
法人税、住民税及び事業税	47	50
法人税等調整額	-	24
法人税等合計	47	26
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	108
少数株主利益	10	9
四半期純利益又は四半期純損失()	489	118

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	721	3,106
減価償却費	211	171
減損損失	12	137
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	59
退職給付引当金の増減額(は減少)	252	301
その他の引当金の増減額(は減少)	186	186
受取利息及び受取配当金	39	256
支払利息	489	317
持分法による投資損益(は益)	731	693
有価証券売却損益(は益)	41	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,023
投資有価証券評価損益(は益)	-	23
固定資産除売却損益(は益)	24	16
売上債権の増減額(は増加)	13,951	3,635
未成工事支出金等の増減額(は増加)	854	1,483
たな卸資産の増減額(は増加)	424	-
販売用不動産の増減額(は増加)	-	1,411
仕入債務の増減額(は減少)	11,101	1,806
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,651	2,142
その他の資産の増減額(は増加)	1,436	73
その他の負債の増減額(は減少)	189	126
その他	20	107
小計	3,758	6,312
利息及び配当金の受取額	356	255
利息の支払額	471	274
訴訟関連損失の支払額	-	74
法人税等の支払額	99	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,542	6,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68	63
有形固定資産の売却による収入	125	600
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	310	4,430
貸付けによる支出	37	15
貸付金の回収による収入	63	25
その他	78	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	466	5,006

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,698	8,140
長期借入金の返済による支出	1,553	654
社債の償還による支出	960	200
配当金の支払額	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1	5
預金の担保提供による支出	1,041	6,455
預金の担保解除による収入	1,041	5,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,213	9,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,180	1,103
現金及び現金同等物の期首残高	5,526	6,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,346	7,549

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間において、佐藤工業株式会社は保有株式の一部売却により関連会社ではなくなったため持分法の適用範囲から除外しております。また、田浦開発株式会社は清算が終了したことにより持分法の適用範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において「たな卸資産の増減額(は増加)」として表示しておりました販売用不動産の増減額については、当第3四半期連結累計期間より「販売用不動産の増減額(は増加)」の科目で表示することに変更しております。 前第3四半期連結累計期間において「有価証券売却損益(は益)」として表示しておりました投資有価証券の売却損益については、当第3四半期連結累計期間より「投資有価証券売却損益(は益)」の科目で表示することに変更しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	販売用不動産の簿価切下げについては、収益性が低下していることが明らかでない販売用不動産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. このうち下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,271</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,455</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,562</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,576</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,881</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として投資有価証券27百万円を供しております。また、当社が金融機関との間で締結した工事保証契約に基づく担保として定期預金41百万円を供しております。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>株黒崎コミュニティサービス</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,273</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>		百万円	預金	948	完成工事未収入金	755	販売用不動産	11,271	建物	1,029	土地	5,455	投資有価証券	102	計	19,562		百万円	1年内償還予定の社債	300	短期借入金	10,576	長期借入金	5	計	10,881		百万円	門司港開発(株)	1,460	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	181	株黒崎コミュニティサービス	524	その他	106	計	2,273	<p>1. このうち下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,851</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,664</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,744</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,023</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,853</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>(2) 上記の他、投資有価証券27百万円を非連結子会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供しております。また、定期預金41百万円を金融機関との間で締結した工事保証契約に基づく担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>株黒崎コミュニティサービス</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,332</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p> <p>3. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> </table>		百万円	完成工事未収入金	4,851	販売用不動産	12,664	建物	1,365	土地	5,862	計	24,744		百万円	1年内償還予定の社債	350	短期借入金	19,023	社債	150	長期借入金	330	計	19,853		百万円	門司港開発(株)	1,516	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	181	株黒崎コミュニティサービス	524	その他	110	計	2,332	投資その他の資産	1,004	その他	1,004
	百万円																																																																														
預金	948																																																																														
完成工事未収入金	755																																																																														
販売用不動産	11,271																																																																														
建物	1,029																																																																														
土地	5,455																																																																														
投資有価証券	102																																																																														
計	19,562																																																																														
	百万円																																																																														
1年内償還予定の社債	300																																																																														
短期借入金	10,576																																																																														
長期借入金	5																																																																														
計	10,881																																																																														
	百万円																																																																														
門司港開発(株)	1,460																																																																														
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	181																																																																														
株黒崎コミュニティサービス	524																																																																														
その他	106																																																																														
計	2,273																																																																														
	百万円																																																																														
完成工事未収入金	4,851																																																																														
販売用不動産	12,664																																																																														
建物	1,365																																																																														
土地	5,862																																																																														
計	24,744																																																																														
	百万円																																																																														
1年内償還予定の社債	350																																																																														
短期借入金	19,023																																																																														
社債	150																																																																														
長期借入金	330																																																																														
計	19,853																																																																														
	百万円																																																																														
門司港開発(株)	1,516																																																																														
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	181																																																																														
株黒崎コミュニティサービス	524																																																																														
その他	110																																																																														
計	2,332																																																																														
投資その他の資産	1,004																																																																														
その他	1,004																																																																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
従業員給料手当 1,264	従業員給料手当 1,255
退職給付費用 152	賞与引当金繰入額 69
	退職給付費用 184
2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第3四半期連結累計期間における売上高に比べ、第4四半期連結累計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
従業員給料手当 428	従業員給料手当 419
退職給付費用 53	賞与引当金繰入額 17
	退職給付費用 60
2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金預金勘定 3,357	現金預金勘定 8,539
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11	担保提供している預金 989
現金及び現金同等物 3,346	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0
	現金及び現金同等物 7,549

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 129,649,939株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,287,647株

3. 株主資本の金額の著しい変動

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった佐藤工業株式会社は、当社が保有していた株式の一部売却により関係会社ではなくなりました。これにより、持分法適用関連会社の異動による利益剰余金の減少額1,069百万円が発生しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,743	642	16,385	-	16,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	27	27	(27)	-
計	15,743	669	16,413	(27)	16,385
営業利益	361	213	574	-	574

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,513	1,506	47,019	-	47,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	72	72	(72)	-
計	45,513	1,578	47,092	(72)	47,019
営業利益	501	162	663	-	663

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	39,782	2,130	41,912	26	-	41,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	68	68	-
計	39,782	2,130	41,912	95	68	41,939
セグメント利益又はセグメント 損失()	3,383	388	3,772	27	-	3,745

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益の調整額 68百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,857	506	12,364	22	-	12,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	12	12	-
計	11,857	506	12,364	35	12	12,387
セグメント利益又はセグメント 損失()	382	55	438	13	-	425

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,772
「その他」の区分の損失()	27
全社費用(注)	964
四半期連結損益計算書の営業利益	2,780

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	438
「その他」の区分の損失()	13
全社費用(注)	317
四半期連結損益計算書の営業利益	108

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の回収可能額が帳簿価額を下回る物件について減損損失97百万円を計上しております。なお、この減損損失は全社費用に属するため報告セグメントに配分されておられません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	127.75円	1株当たり純資産額	162.58円

2. 1株当たり四半期純利益(損失)等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益(損失)	4.62円	1株当たり四半期純利益(損失)	26.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(損失)(百万円)	570	3,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(損失)(百万円)	570	3,264
期中平均株式数(千株)	123,364	123,362

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益(損失)	3.97円	1株当たり四半期純利益(損失)	0.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(損失)(百万円)	489	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(損失)(百万円)	489	118
期中平均株式数(千株)	123,364	123,362

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

若築建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

若築建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 雄一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。